

舞鶴市 DX 推進計画

【アクションプラン】

令和 6（2024）年 4 月

目次

目次	1
1 アクションプランの概要	2
(1) 策定の趣旨	2
(2) 進捗管理	3
2 指標別取組内容	4
1. デジタル技術を活用した希望がもてるまちづくりの実現	6
目指す姿① 子育て世代にやさしく便利な環境づくり	6
目指す姿② 質の高い教育環境の実現	7
目指す姿③ また帰ってきたい、住み続けたいまちづくり	10
目指す姿④ 誰もがデジタルの恩恵を受けることができるまちづくり	13
2. デジタル技術を活用した安心・安全なまちづくりの実現	16
目指す姿① 誰もが健康に暮らせるまちづくり	16
目指す姿② デジタル技術を活用した防災・減災機能の強化	18
3. デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりの実現	19
目指す姿① 観光サービスの変革と観光需要の創出	19
目指す姿② 付加価値の高い農林水産業の振興	20
目指す姿③ 本市産業の持続的発展、地域産業の充実・強化	23
目指す姿④ 市民がまちを発見し、学び、伝える「地域学」の促進	24
目指す姿⑤ 先進技術の導入による便利な移動環境	25
目指す姿⑥ オープンデータの推進	26
4. ストレスフリーなスマート市役所の実現	27
目指す姿① 市民満足度の高い窓口対応の実現	27
目指す姿② マイナンバーカードで多様なオンライン申請を可能に	28
5. 持続可能な市役所運営の推進	29
目指す姿① 市役所へ行かなくても手続きができるオンライン環境の充実	29
目指す姿② 内部事務システムの効率的・効果的な運用	31
目指す姿③ 職員の情報スキルの向上	33
目指す姿④ AI等先進技術の積極的な活用	34
目指す姿⑤ 情報セキュリティの強化	35

1 アクションプランの概要

(1) 策定の趣旨

令和4(2022)年3月に「舞鶴市DX推進計画(以下、「DX推進計画」という。)」を策定しました。

DX推進計画では、デジタルを是、アナログを否と決めつけるのではなく、両方の良いところを組み合わせてサービスをデザインし、様々な課題に対しデジタル技術を活用していくことで、「住民の利便性向上」と「業務の効率化」に取り組もうと、基本方針、DX実現のための3つの柱、3つの柱の着眼点に基づいて、5つの取組指標を定め、デジタル化を進めることとしました。そして、SDGsが目指す令和12(2030)年には、「人のぬくもりのある、デジタル技術でワクワクするまち」として、舞鶴らしいDXになればという想いでDX推進計画を策定しています。

5つの取組指標を具現化し、実行性を担保するための個別事業、スケジュール及び本市が抱える様々な課題を解決するための施策について示すものとして「舞鶴市DX推進計画アクションプラン(以下、「アクションプラン」という。)」を策定するものです。

【基本方針】

未来に希望がもてる活力あるまち・舞鶴が実感できるDXの実現

【3つの柱・着眼点】

1. 住民起点による行政運営の推進

業務のデジタル化により、機械やデジタルにはできない「市民とともに考え、解決に向け積極的に行動する」ことに注力し、市民サービスの向上と持続可能なで効果的な行政運営を目指す。

2. 新たな時代への対応と備え

新たな時代の到来において常に柔軟な思考をもって先手を打ち、前例にとらわれることなく、チャレンジ精神とスピード感をもって業務を遂行する。

3. 多様化する市民ニーズへの対応

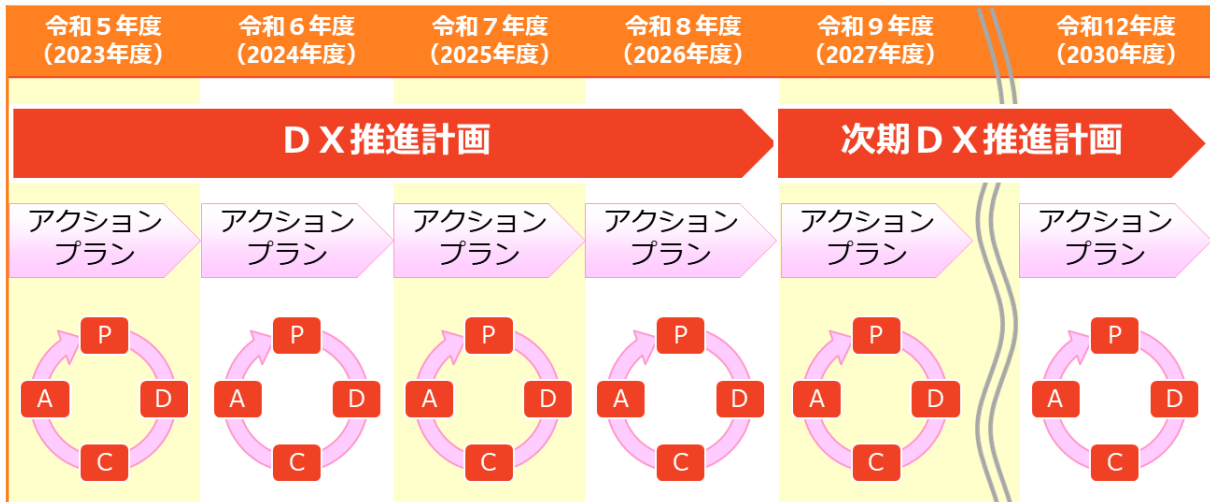
今後ますます多様化すると予測される市民ニーズを的確に把握し、行政サービスの質を落とすことなく、様々な課題の解決に取り組む。

【5つの取組指標】

1. デジタル技術を活用した希望がもてるまちづくりの実現
2. デジタル技術を活用した安心・安全なまちづくりの実現
3. デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりの実現
4. ストレスフリーなスマート市役所の実現
5. 持続可能な市役所運営の推進

(2) 進捗管理

D X推進計画と同様にP D C Aサイクルによる評価・見直しを毎年度行い、必要に応じて内容の修正や追加を行います。



2 指標別取組内容

舞鶴市のデジタル化に向けた各取組は、DX推進計画で定めた5つの取組指標と目指す姿に沿って進めます。

1. デジタル技術を活用した希望がもてるまちづくりの実現

- 目指す姿① 子育て世代にやさしく便利な環境づくり
- 目指す姿② 質の高い教育環境の実現
- 目指す姿③ また帰ってきたい、住み続けたいまちづくり
- 目指す姿④ 誰もがデジタルの恩恵を受けることができるまちづくり

2. デジタル技術を活用した安心・安全なまちづくりの実現

- 目指す姿① 誰もが健康に暮らせるまちづくり
- 目指す姿② デジタル技術を活用した防災・減災機能の強化

3. デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりの実現

- 目指す姿① 観光サービスの変革と観光需要の創出
- 目指す姿② 付加価値の高い農林水産業の振興
- 目指す姿③ 本市産業の持続的発展、地域産業の充実・強化
- 目指す姿④ 市民がまちを発見し、学び、伝える「地域学」の促進
- 目指す姿⑤ 先進技術の導入による便利な移動環境
- 目指す姿⑥ オープンデータの推進

4. ストレスフリーなスマート市役所の実現

- 目指す姿① 市民満足度の高い窓口対応の実現
- 目指す姿② マイナンバーカードで多様なオンライン申請を可能に

5. 持続可能な市役所運営の推進

- 目指す姿① 市役所へ行かなくても手続きができるオンライン環境の充実
- 目指す姿② 内部事務システムの効率的・効果的な運用
- 目指す姿③ 職員の情報スキルの向上
- 目指す姿④ AI等先進技術の積極的な活用
- 目指す姿⑤ 情報セキュリティの強化

指標別取組のページの見方

①	取組名	保有・蓄積しているデータの二次利用しやすい形での見える化			
	担当部署	デジタル推進課			
②	現状	令和3(2021)年10月にオープンデータカタログサイトを開設し、二次利用できる状態のデータを公開しています。			
	課題	オープンデータカタログサイトに掲載しているデータが少ない状態です。各種データは市ホームページに掲載はしていますが、二次利用できる状態になっているデータはほぼありません。			
	目標	国が定めている、利活用しやすいデータの形(自治体標準オープンデータセット)に準拠したデータについて順次公開を進めていきます。 自治体標準オープンデータセットの定めのないデータについても、二次利用しやすい形での公開を進めていきます。			
③	スケジュール	2023	2024	2025	2026
		自治体標準データセットに則したデータを順次公開			
		掲載するデータの掘り起こし			
④	見込み値	内容			2022
		公開データセット数			4件
		2023	2024	2025	2026
		27件	50件	75件	100件

- ① 取組名、担当部署
- ② 取組の現状、課題、目標(目指すべき姿)を記載しています。
- ③ 4年間に実施を想定しているスケジュール示しています。
- ④ 記載が可能なものについて、事業の見込み値を示しています。

1. デジタル技術を活用した希望がもてるまちづくりの実現

目指す姿① 子育て世代にやさしく便利な環境づくり

取組名	『子育て支援サービス「まいココ」(母子モ)』導入による様々な子育て支援サービスの展開				
担当部署	こども家庭しあわせ課、子育て応援課				
現状	<p>電子母子手帳機能、プッシュ型の情報発信機能、イベントの予約機能などを搭載する『子育て支援サービス「まいココ」(母子モ)』の運用を、令和4(2022)年7月から開始しました。健診時の案内、子育て施設利用時の案内などにより、毎月登録者が200~300人ずつ増え、1,726人(令和5(2023)年2月1日現在)の子育て世帯に利用してもらっています。また令和4(2022)年11月からは、乳幼児健診のオンライン予約を開始し、90%以上の健診受診者が「まいココ」の機能を活用するとともに、新たに相談機能を追加し、土、日、祝日、平日の22時まで子育てに関わる様々な相談に、電話、メール、テレビ電話でつながれる仕組みを実施しています。</p> <p>「まいココ」の機能拡大の一環として、子育て交流施設「あそびあむ」に設置する入館ゲートと連携させ、市民については受付窓口での利用申請手続きを廃止、簡素化する取り組みを進めています。</p>				
課題	「まいココ」のさらなる活用策として、乳幼児健診で使用する問診票の電子化により、健診会場で直接結果を入力し事務を効率化させることが考えられる(母子モの「子育てDX乳幼児健診サービス」)ものの、国のデジタル化の動向を踏まえる必要があり、慎重に対応している状況にあります。				
目標	順次「まいココ」の子育てに関する情報発信機能を充実させ、利用者の拡大を目指すとともに、紙おむつ類専用ごみ袋の管理業務など、他業務との連携の可能性を研究します。また、引き続き乳幼児健診業務のデジタル化の検討を進めます。				
スケジュール	2023	2024	2025	2026	
	まいココの各サービス導入時期等の検討		他業務との連携の検討		
	まいココ登録者数の増加				
見込み値	内容			2022	
	「まいココ」登録者数			1,726人 (2月1日現在)	
	2023	2024	2025	2026	
	2,000人	2,250人	2,500人	2,750人	

目指す姿② 質の高い教育環境の実現

取組名	自ら学び考え、お互いに向上し合い、新たな価値をつくり出す力を育む教育の推進			
担当部署	学校教育課			
現状	児童生徒全員がタブレット端末を持って学習する環境が整い、学びの質が向上している状態です。また、本市児童生徒のデジタル技術の利活用率は全国平均よりも高い水準となっています。			
課題	舞鶴市の児童生徒全体のデジタル技術の利活用率は高水準であるものの、学習環境下におけるデジタル技術を用いた表現方法や発信方法は、一部の先進校を除いて活用が進んでいない状況です。また、タブレット端末の家庭への持ち帰りは進んだものの、家庭での利活用状況は学校間で違いが見られます。			
目標	令和4（2022）年度の全国学力調査で「ほぼ毎日 ICT 機器を活用した」と回答があった児童・生徒は小学校で「40.6%」、中学校で「66.6%」でした（全国では「小学校：26.7%、中学校：21.6%」）。先進校や他の自治体の利活用方法を定期的に舞鶴市立学校全校で共有し、学校間の格差を解消するとともに、児童生徒が積極的にデジタル技術を利用していけるような教育環境の整備を推進します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	活用状況の共有・整理			学習系システムの更新
見込み値	内容			2022
	授業において ICT 機器を毎日利用している児童生徒の割合（小学校、中学校）			40%、66%
	2023	2024	2025	2026
	45%、70%	50%、75%	55%、80%	60%、80%

取組名	教員自身が探究心を持って学び続け、求められる資質や能力を身に付けていく取り組みの推進			
担当部署	学校教育課			
現状	教員のデジタル技術の活用指導力向上に向け、授業づくりリーダー研修会（上半期、下半期）、舞 GIGA スクールモデル校（小中各 1）、iPad 活用基礎研修、情報モラル教育研修会を開催しています。加えて、ICT 支援員を各校に定期的に派遣し、授業支援しています。			
課題	教員間、学校間でのデジタル機器の操作スキルやデジタル技術を活用した指導力等に格差が見られる状況です。また「令和 3（2021）年度教育の情報化の実態等に関する調査」の「教員の ICT 活用指導力の状況」では、各質問にて『「できる」「ややできる」と回答した教員の割合』が、全国平均は「78.2%」でしたが舞鶴市の平均は「63.3%」と低い水準でした。			
目標	教員のデジタル技術の活用指導力向上に向け、舞 GIGA スクールモデル校をさらに増やし、授業づくりリーダー研修会等の開催や ICT 支援員を各校に定期的に派遣し、教員のデジタル技術の指導力が全国水準まで増加するように取り組んでいきます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	新規校務系システムの利活用			
	職員研修の実施の定期実施			
見込み値	内容			2022
	活用指導が「できる」「ややできる」と回答した教員の割合			63%
	2023	2024	2025	2026
	65%	70%	75%	80%

取組名	質の高い教育環境の推進			
担当部署	学校教育課			
現状	小・中学校とも授業では、大型提示装置を使って課題提示や資料提示が行われています。また、ネットワーク環境も各教室で完備され児童生徒間や教員との共有化、協働学習、ネットによる調べ学習や他校とのオンライン学習など様々な学び方が可能となっています。			
課題	ハード面に関しては、充足した環境が整備できているため、今後、本市が導入した授業支援ツールであるロイロノートや、学習 e-ポータル L-Gate を活用し、eライブラリやデジタル教科書、オンラインドリル等様々なコンテンツに派生して活用しつつ、個別最適な学習が模索していくことが求められます。			
目標	その他の実行計画に基づき、児童生徒及び教員の ICT への適応力を高め、今後のオンライン学習の根幹となる既存の学習ツールに関する知識を市全体規模で深め、個別の ICT 教材等を最大限有効活用できる教育環境を整備します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	既存学習ツールの教育利用の実践		個別学習ツールの導入検討・利活用	
見込み値	内容			2022
	児童生徒のロイロノートの利用率平均			59%
	2023	2024	2025	2026
	65%	70%	75%	80%

目指す姿③ また帰ってきたい、住み続けたいまちづくり

取組名	「ふるさと舞鶴」の良さを伝え、「ふるさと舞鶴」への愛着を創出			
担当部署	ふるさと応援課			
現状	高等教育機関や市内企業と連携し、舞鶴の海を深く知る「おさかな観察会」や専門知識や技術を体験する「電気工作教室」、「薬剤師のお仕事を学ぼう」など、小学生を対象としたワークショップを実施しています。			
課題	中学生を対象としたワークショップが実施できていません。			
目標	舞鶴で生まれ、育っていく子どもたちが「友だちと学ぶ楽しさ」「つくる楽しさ」を体験することで、将来に夢を抱き、また、「ふるさと舞鶴」の良さを伝えることで、自分たちのまちを好きになり、1度、転出しても「また帰ってきたい」と思えるような子どもたちを増やしていきます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	小学生を対象としたワークショップの開催			
	プログラミング コンテストや おさかな観察会 などの実施			
見込み値	内容			2022
	ワークショップの実施回数			3
	2023	2024	2025	2026
	4	5	5	5

取組名	多様なデジタル人材の育成			
担当部署	人権啓発推進課、産業活力課			
現状	女性の就労やキャリア形成を後押しし、女性の経済的自立を促すとともに、就労受け入れ先である市内事業所の DX を推進していくため、実践的なデジタルマーケティングを学ぶ講座を開講しています。約 5 か月間にわたり、オンデマンド学習（約 150 時間）とスクーリング（全 9 回）のプログラム、希望者へはインターンシップも実施しています。			
課題	スキルを身につけた講座修了者の就労受け入れ先である市内事業所に「デジタルマーケティング」の重要性を理解いただき、社内 DX の推進を図るために市内のデジタル人材採用にむけた雇用マッチングが課題の一つです。			
目標	働きたい女性が、デジタルマーケティング分野で活躍できるスキルを身につけ、時間や場所を選ばず、就職や起業、副業など多様な働き方を実現し、経済的な自立を目指します。 また、市内事業所が市内のデジタルスキルを身につけた人材を採用し、売上向上を目指し、更なる DX の推進とあわせて、多様な働き方ができる環境づくりに一緒に取り組みます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	デジタルマーケティングを学ぶ講座の実施			
	インターンシップの実施（希望者）			

取組名	高等教育機関等との連携による、デジタル人材等の育成			
担当部署	産業活力課			
現状	IT 企業のサテライトオフィスを誘致するとともに、近畿能開大京都校や民間企業との「IT 人材の育成と地域活性化を目的とした連携協定」に基づき、高等教育機関でのデジタルツール体験講座等を実施。			
課題	都市部の大学や専門学校はもとより、舞鶴工業高等専門学校や近畿能開大京都校でデジタル技術を学んだ学生の市内での就労先が少ないこと。			
目標	市内高等教育機関において、民間企業と連携して、最先端のデジタル技術を学べる授業を実施する等、デジタル人材を育成します。 デジタル分野で活躍ができる仕事を作るため、IT 企業等の誘致を進めます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	高等教育機関での最先端のデジタル技術を学べる授業の実施			
	IT 企業等の誘致			

取組名	農山漁村への移住促進			
担当部署	ふるさと応援課			
現状	大浦・加佐地域活性化センター等と連携し、農山漁村集落の活性化のための移住希望者の受入を推進するため、空き家の掘り起こしに取り組んでいます。現地に来られない移住希望者に対し、VR撮影による空き家のオンライン内覧を可能としました。			
課題	空き家バンクの利用登録者のみがVRを閲覧することができるようにしていますが、今後の運用については引き続き検討していきます。 また、VR撮影は、家財整理が終わるまでできないため、申請から物件登録・公開まで時間がかかります。			
目標	空き家登録件数の増加			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	空き家の掘り起こし、登録に向けた取組（所有者意向確認等）			
見込み値	内容			2022
	VRでの空き家の公開			17
	2023	2024	2025	2026
	18	19	20	20

目指す姿④ 誰もがデジタルの恩恵を受けることができるまちづくり

取組名	SNS 等を活用した公民館等からの情報発信と新しいつながりづくり			
担当部署	生涯学習推進課			
現状	令和 3（2021）年度よりまなびあむを含む各公民館に Wi-Fi を導入し、貸館利用者に使用してもらっています。			
課題	利用できる部屋が限られているため、すべての施設利用者が使用することができない状態です。また、各公民館の使用できる部屋の広報等、市民への周知が不足しています。			
目標	使用する部屋は限られていますが、毎月公民館で開催している「ちょっとコンサート」のリモート配信など、各公民館の講座をリモート配信し、新しいつながりや発見のきっかけを提供することを進めていきます。そこから、各公民館で Wi-Fi 使用できることを広く市民へ周知していきます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	随時、講座のリモート配信を実施			
	広く市民へ広報			

取組名	デジタルを身近に感じることでできる機会の創出			
担当部署	デジタル推進課、生涯学習推進課			
現状	令和 3（2021）年度から公民館で高齢者を対象にしたスマホ教室を開催しています。60 歳以上の方を対象に電源ボタンの入れ方など基本的な操作を学んでもらいました。			
課題	会場によって、参加人数にばらつきがあり、計画的な実施・広報が足りていないと考えられます。			
目標	スマホ教室を定期的で開催する等、触れていただく機会を増やします。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	スマホ教室等の開催			

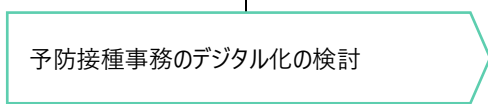
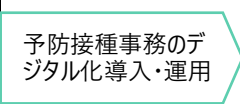
取組名	フリーWi-Fi スポットの拡大			
担当部署	デジタル推進課、施設所管課			
現状	<p>市内の一部公共施設にフリーWi-Fi を設置し、皆さまにご利用いただけるようになっています。</p> <p><設置箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴市役所 本庁1階市民ホール ・舞鶴市立赤れんが博物館 ・舞鶴赤れんがパーク ・西駅交流センター ・舞鶴引揚記念館 ・フレアス舞鶴（中総合会館5階） ・舞鶴ふるるファーム ・舞鶴親海公園 ・大庄屋上野家 ・西市民プラザ（貸館利用者用） ・まなびあむを含む各公民館（貸館利用者用） 			
課題	<p>利用したい場所の市民ニーズを把握できていません。</p> <p>また、災害発生時の通信環境の確保の観点での検討が進んでいません。</p>			
目標	<p>ニーズを把握しながら、Wi-Fi の必要箇所を検討していきます。</p> <p>自主避難所における運用の検討を進めるとともに、衛星通信等先進技術を活用した災害時の通信環境確保に向けた検討を進めます。</p>			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	フリーWi-Fi 設置箇所の検討（避難所含む）			
	フリーWi-Fi の設置、運用検討			

取組名	デジタル技術を活用した図書館サービスの向上			
担当部署	図書館課			
現状	現在の東・西図書館と各分館はネットワーク化されていないため、分館としての機能・役割が果たせていない状況です。			
課題	各分館では、各分館の本しか貸出・返却ができず、東・西図書館にある資料の検索・予約・貸出・返却もできないため、利用者にとって利便性が低く、全市域へのサービスが十分に行き届いていない状態です。また、分館ではレファレンス対応もできないため、必要な場合は東・西図書館へ来館いただかないと相談できない状態となっています。			
目標	中央図書館開館に併せ、身近に資料入手ができる全市情報水道の蛇口として、中央図書館と分館とをネットワークでつなぎ、どの分館でも、どこの資料でも検索・予約・貸出・返却を可能とする図書館システムの構築を図ります。 また、全市域からの調査・課題解決相談を可能とするためのリモート相談対応窓口の設置や、Wi-Fi 導入、自動貸し出し機の設置など利用者にとって利便性の高いサービスの提供について検討を進めます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
		ネットワーク化に向けた準備（選書、資料のデータ化等）		新図書館システム構築 リモートによるレファレンスに向けた準備

2. デジタル技術を活用した安心・安全なまちづくりの実現

目指す姿① 誰もが健康に暮らせるまちづくり

取組名	「まいづる健やかプロジェクト」を中心とした市民の健康づくりの推進			
担当部署	健康づくり課			
現状	<p>全ての市民が健康に暮らせるまちづくりの推進には、各種健（検）診の受診率向上や生活習慣病の発症予防や重症化予防を図るだけでなく、市民一人ひとりが主体となって運動や食生活など生活習慣の改善や健康づくりに取り組むことが重要です。</p> <p>その一つとして、令和2（2020）年7月に、舞鶴市と民間企業・団体等が協働し、市民の健康課題を共有するとともに同じ方向性をもって健康づくりに取り組むことを目的として「まいづる健やかプロジェクト」を発足し、専用サイトでの健康情報の発信や、ウォーキングなどの健康イベントの実施など様々な取組を行っているところです。</p>			
課題	<p>健康づくりに関心のない方へ健康に関する情報を届けるためには、様々な場所やツールによる情報発信の仕組みが必要ですが、現状は市の広報誌やSNSでの発信、「まいづる健やかプロジェクト」専用サイトでの啓発に留まっています。</p> <p>今後は「まいづる健やかプロジェクト」メンバーを中心とした、官民及び市民連携による健康づくりの取り組みが重要と考えており、「まいづる健やかプロジェクト」の認知度向上や、効果的な情報発信の方法、デジタル技術を活用した健康づくりの手法について検討が必要です。</p>			
目標	「まいづる健やかプロジェクト」専用サイトでの情報発信の拡充のほか、生活習慣の改善につながるスマホアプリを活用した個人の健康づくりを支援する仕組みについて検討します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	<p>ホームページやSNSによる効果的な情報発信を行う</p> <p>スマホアプリ等を活用した健康づくり事業の検討</p>			

取組名	予防接種事務のデジタル化の推進			
担当部署	こども家庭しあわせ課、健康づくり課			
現状	<p>予防接種を受ける方は、市役所から届いた接種案内等を確認し、予診票に必要事項を記載して、医療機関で接種を受けることになります。接種の記録は、子どもの場合は母子健康手帳へ記載し、その他は接種済証を交付して管理していただきます。また、予防接種法の定期接種に位置付けられているものについては、接種記録をマイナポータルで確認することができます。</p>			
課題	<p>予防接種を受ける場合は、その都度、予診票に必要事項を記載する必要があるため、特に乳幼児期には多数の予防接種を受けることから、何回も同じ内容のことを記載する必要があります。これにより記載漏れや記載誤り等が発生する可能性が高まり、医療機関において間違い接種の発生や、スムーズなワクチン接種の実施に支障をきたす恐れがあります。また、接種実績のシステム登録は、医療機関等からの予診票を回収した後に、市役所の方で1件ずつ行う必要があることから事務処理に多くの時間を要しています。</p>			
目標	<p>予防接種事務のデジタル化を実現し、市民の利用満足度の向上や職員の業務効率化を目指します。</p>			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
				

目指す姿② デジタル技術を活用した防災・減災機能の強化

取組名	舞鶴市総合モニタリング情報配信システム等による防災情報伝達機能の充実強化			
担当部署	危機管理・防災課			
現状	情報伝達ツールとして利用している市メール配信、市ホームページの掲載、防災行政無線による放送等に加え、市内の河川水位や河川監視カメラ画像等の防災情報を集約し舞鶴市総合モニタリング配信システムで公開しています。			
課題	現在、防災情報は多くの機関が公表しており、またその種別も多岐にわたっています。住民が自らの判断で避難行動をとるには、どの情報が自分にとって必要な情報なのかを理解する必要がありますが、多くの情報の中から、必要な情報を得ることが困難となっています。また、市から発令された避難情報や防災機関から発信された水害・土砂災害避難情報等が自分事と捉えられず住民一人ひとりの危機感に結び付きにくいという課題があります。			
目標	舞鶴市総合モニタリング情報配信システムで、集約した防災情報をわかりやすく公開するとともに、国や京都府等が開発中の IDR4M や京都府河川氾濫予測システムなどの災害予測システムとの連携を進めることで、範囲を絞り、適切なタイミングで避難情報の発信を目指します。 また、防災アプリの導入で、住民一人ひとりにとって必要な情報を選別し、スマホを通じわかりやすくプッシュ型で情報発信を行うことにより避難行動に結び付け、自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	舞鶴市モニタリング情報配信システムと他機関が開発中の予測システムと連携開発	評価・改善	評価・改善	評価・改善
	防災アプリ開発・実装	評価・改善	評価・改善	評価・改善

3. デジタル技術を活用した魅力あるまちづくりの実現

目指す姿① 観光サービスの変革と観光需要の創出

取組名	デジタル技術を活用した新たな観光コンテンツの造成、観光誘客・消費拡大に向けたデジタルマーケティングの推進			
担当部署	観光振興課			
現状	令和5(2023)年度は観光庁の補助事業を活用し市・民間事業者による協議会を立ち上げ、宿泊データ分析システムと GBP データ分析ツールを導入しました。			
課題	補助事業終了後、導入したシステム・ツールの継続、データの取得・分析・活用およびデータに基づいたマーケティング施策の展開・自走化に以下につなげていけるかが課題です。			
目標	—			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	デジタル技術を活用した観光コンテンツの造成／デジタルマーケティングの実施			
	DMOとの連携協議 国の補助金の活用 等財源の検討			

目指す姿② 付加価値の高い農林水産業の振興

取組名	スマート農業の推進			
担当部署	農林課			
現状	<p>令和2（2020）年度から、高収量の万願寺甘とう生産者のパイプハウスにモニタリング機器を設置し、高収量生産者の栽培環境の見える化、収量増加の要因を解析により、万願寺甘とう栽培のお手本づくりの作成に取り組んでいます。</p> <p>併せて、令和3（2021）年度からは、質の高いお茶の生産に必要とされている適期作業の適期を解析するため、同様にモニタリング機器を設置し、質の高いお茶の生産につなげる取組を進めています。</p> <p>また、京都府のスマート農林水産業実装チャレンジ事業や国の経営継続支援事業等の補助金を活用した、スマート農業に係る機械導入支援を実施しています。</p>			
課題	<p>万願寺甘とうは、環境要因以外も収量に起因することがわかり、他の要因も含めお手本づくりのブラッシュアップの継続が必要です。</p> <p>またお茶は、露地栽培において冬期の大雪であっても、安定したモニタリングができるよう取り組むことと併せ、京都府茶業センターと協力し解析につなげていく必要があります。</p> <p>なお、機械導入は、高コストであることがネックになっている現状があります。</p>			
目標	スマート技術を活用した農業関係の取組件数の増加を目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
見込み値	内容			2022
	スマート技術を活用した農業関係の取組件数			0
	2023	2024	2025	2026
	2件	2件	2件	2件

取組名	スマート漁業の推進			
担当部署	水産課			
現状	定置網漁場及び舞鶴湾において漁場の観測データ（水温、波高、溶存酸素量、クロロフィル量、塩分濃度）を取得しています。			
課題	観測機器を置く定置網漁場(若狭湾沿岸)の、波力や強風の影響を軽減した安定的なデータの送受信が課題です。 併せて、令和5（2023）年度からは、丹後とり貝の安定供給および増産を目指し、IoTを活用した漁場環境モニタリングを舞鶴湾で開始していますが、取得したデータの漁労作業や漁業経営への活用も、引き続き関係機関等とともに検討する必要があります。			
目標	スマート技術を活用した漁業関係の取組件数の増加を目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	スマート漁業の取組促進			
	漁協舞鶴市場における水産物取引業務の電子化 生産現場において、漁場観測装置から得られるデータを活用した作業の効率化			
見込み値	内容			2022
	スマート技術を活用した漁業関係の取組件数			2件
	2023	2024	2025	2026
	3件	3件	4件	4件

取組名	有害鳥獣対策の推進			
担当部署	農林課			
現状	<p>令和3（2021）年度に加害獣種ごとに地域を選定し専門業者の指導の下、地域で対策する「有害鳥獣対策モデル事業」を実施し、その取り組みの中で被害をもたらす鳥獣の行動をセンサーカメラにより監視し、画像による情報共有を行いました。令和4（2022）年度には、地域の依頼に基づき、被害発生場所での監視にセンサーカメラを活用しています。</p> <p>また、高齢化等で日常の管理が困難になりつつある地域管理檻への捕獲通報装置の設置経費に対して補助を行い、見回りの負担を軽減し、地域での捕獲活動が持続しやすい環境整備を行っています。</p>			
課題	<p>センサーカメラ活用による監視活動は被害の見える化や労力の軽減につながっていることから、更なる周知に努めます。また、捕獲通報装置は、通信費が生じることとなり継続的に地域負担となるため、機器導入の障壁となっています。</p>			
目標	多数地域の捕獲通報装置の導入を目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	センサーカメラによる鳥獣の行動監視及び画像による情報共有			
	地域管理檻への捕獲通報装置設置の支援			
見込み値	内容			2022
	捕獲通報装置設置地域数			2
	2023	2024	2025	2026
	4	6	8	10

目指す姿③ 本市産業の持続的発展、地域産業の充実・強化

取組名	生産性向上及び販売力強化等に寄与するソフトウェア等の導入を支援			
担当部署	産業活力課			
現状	インフォニック（株）との協働、IT活用セミナー等の企業参加を通じて市内企業のDX化を推進しています。			
課題	市内の中小企業において、生産性向上や販売力強化を目的としたDXへの投資が少ない状況です。			
目標	<p>市内企業に対し、CAD・CAMや生産管理システム等の専門的なソフトウェア、人事・会計管理システムやグループウェア等の汎用的なソフトウェアの導入促進を行います。</p> <p>また、企業の魅力を効率的・効果的に情報発信するためのWEBサイト構築やSNSを使ったマーケティングの活用促進を行います。</p>			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	<p>導入促進</p> <p>取組企業の掘り起こし</p>			

目指す姿④ 市民がまちを発見し、学び、伝える「地域学」の促進

取組名	歴史文化遺産の情報検索サイトの構築			
担当部署	文化振興課			
現状	郷土資料館ほか市の博物館施設では個別にさまざまな資料群について目録を作成して管理しています。			
課題	目録は個別のデータ（時にアナログ資料）状態であり、広く閲覧できる状態になっていません。			
目標	横断的に検索、閲覧しやすい統一されたデータベース構築の検討を予定しています。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	横断的に検索、閲覧しやすい統一されたデータベース構築の検討			

取組名	デジタル技術を活用した教育・研究の連携強化			
担当部署	文化振興課			
現状	郷土資料館、田辺城資料館共に Wi-Fi 環境は未整備です。			
課題	タブレットの配備された小・中学生向けの校外学習への対応ができていません。京都府立大学地域貢献型特別研究（ACTR）などの連携事業に対応ができていません。			
目標	官学連携等に対応できる体制を整え、多様な連携事業を展開できることを目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	官学連携等に対応できる体制整備の検討			

目指す姿⑤ 先進技術の導入による便利な移動環境

取組名	持続可能で利便性の高い公共交通のあり方に関する調査・研究			
担当部署	企画政策課			
現状	人口減少やマイカー普及等により公共交通の利用者は減少傾向にあります。			
課題	将来にわたる公共交通の維持確保のため、誰もが利用しやすい環境整備と過度なマイカー依存からの脱却が必要です。			
目標	デジタル技術を活用した自動運転技術や共生型 MaaS 等の導入による交通システムの構築に向けた取組、調査・研究を進めます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	デジタル技術を活用した新たな交通システムの構築に向けた取組、調査・研究等			

目指す姿⑥ オープンデータの推進

取組名	保有・蓄積しているデータの二次利用しやすい形での見える化			
担当部署	デジタル推進課			
現状	令和3(2021)年10月にオープンデータカタログサイトを開設し、二次利用できる状態のデータを公開しています。			
課題	オープンデータカタログサイトに掲載しているデータが少ない状態です。各種データは市ホームページに掲載はしていますが、二次利用できる状態になっているデータはほぼありません。			
目標	国が定めている、利活用しやすいデータの形(自治体標準オープンデータセット)に準拠したデータについて順次公開を進めていきます。 自治体標準オープンデータセットの定めのないデータについても、二次利用しやすい形での公開を進めていきます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	自治体標準オープンデータセットに則したデータを順次公開			
	掲載するデータの掘り起こし			
見込み値	内容			2022
	公開データセット数			4件
	2023	2024	2025	2026
	27件	50件	75件	100件

取組名	広報写真のホームページでのオープンデータ化			
担当部署	広報広聴課			
現状	令和3(2021)年4月からホームページに広報広聴課で撮影した写真を順次アップロードし、利用規約を満たせば誰でも使用が可能です。			
課題	まだまだ素材数が増やすことができます。			
目標	市民から要望があった写真など順次素材をアップロードしていきます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	順次オープンデータを拡充			
	年間20枚を目標に足りない素材をアップする			
見込み値	内容			2022
	公開したデータ素材数			89
	2023	2024	2025	2026
	100	120	140	160

4. ストレスフリーなスマート市役所の実現

目指す姿① 市民満足度の高い窓口対応の実現

取組名	市民満足度の高い窓口の実現			
担当部署	市民課、改革推進課、デジタル推進課、各窓口担当課			
現状	令和3（2021）年に異動受付支援システムを導入し「書かない窓口」の実現に向けて市役所一体で取り組んでいる。			
課題	より便利な市役所を目指すには、書かない窓口をさらに充実させる必要があります。また窓口でのキャッシュレスについても実装できていません。			
目標	窓口体験調査などで情報収集を行い、よりよい書かない窓口について検討します。またキャッシュレスについても各サービスの長を把握し、全庁的にサービスがデザインできないか検討します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026

取組名	公共施設予約システムの更新			
担当部署	デジタル推進課			
現状	府で共同利用する公共施設案内予約システムを利用して、空き状況の確認、予約をオンラインで行える環境を整備しています。			
課題	導入から7年を迎え、画面構成が利用者にわかりにくくなっています。また、利用者登録のオンライン対応、キャッシュレス決済に対応していないため、初めて利用する際には窓口への来館が必要であり、予約時にはオンラインで支払いまで完結することができません。			
目標	令和6（2024）年度に更新を予定しており、利用者登録のオンライン化やキャッシュレス決済を含め、利用者の満足度が高いシステムの導入を行います。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026

目指す姿② マイナンバーカードで多様なオンライン申請を可能に

取組名	マイナンバーカードの利活用			
担当部署	デジタル推進課			
現状	現在、各種証明書のコンビニ交付とオンライン申請の受付において、マイナンバーカードの本人確認機能・認証機能を活用しています。また、更なるカード利活用策について、総務省地域情報化アドバイザー制度を活用しながら検討を進めています。			
課題	マイナンバーカードの本人確認機能・認証機能はもとより、カードの空き領域を活用し、カード1枚で、様々な行政サービスを受けられるよう「マイナンバーカードの市民カード化」について、検討を行う必要があります。			
目標	マイナンバーカードを基盤とした、デジタル社会の実現に向け、引続き調査・研究を進めるとともに、導入可能なものから実装することで、市民サービスの向上を目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	<p>マイナンバーカードの利活用施策の検討</p> <p>施策の実装</p> <p>施策の実装</p>			

5. 持続可能な市役所運営の推進

目指す姿① 市役所へ行かなくても手続きができるオンライン環境の充実

取組名	行政手続のオンライン化の推進			
担当部署	デジタル推進課、手続き主管担当課			
現状	<p>オンライン手続は、国が整備するマイナポータルぴったりサービスと、市が整備する電子申請システムの2つのシステムで申請を受け付けています。イベント申込やアンケートなどで活用が進んでいます。</p> <p>2システムとも、マイナンバーカードを利用した本人確認が可能です。加えて市が整備するシステムは、クレジットカードでのキャッシュレス決済が可能です。</p>			
課題	市役所の窓口などで申請をしていただき、発行や許可などの処理の必要がある、行政手続のオンライン化が進んでいません。			
目標	<p>引き続きイベント申込、アンケートなどの操作が簡単なものの活用を進め、オンライン手続に触れていただく機会の増やすとともに、利用される市民の皆さまの満足度を高められるような申請フォームの作成等、改善を目指します。</p> <p>行政手続については、全体の手続き数の把握を進めており、オンラインでの受付がしやすい手続きから順次オンライン化を進めていきます。その際、本人確認が必要な手続きはマイナンバーカードを活用することで確実な本人確認を実施します。</p>			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	簡易フォームの利用促進・利用者満足度向上に向けたフォーム作成技術の向上			
	手続きの把握			
	把握した行政手続きのオンライン化を進める			
見込み値 1	内容			2022
	電子申請手続数			26件
	2023	2024	2025	2026
	36件	250件	600件	1,000件
見込み値 2	内容			2022
	電子申請手続数（総合計画記載目標※）			26件
	2023	2024	2025	2026
	36件	47件	58件	70件

※総合計画記載時から状況が変わっており、次回改定時に変更予定

取組名	デジタル技術を活用した市民の意見等の聴取			
担当部署	企画政策課、関係課			
現状	計画の策定や施策等の実施には、ワークショップの開催やアンケートの実施、パブリックコメント等で寄せられた意見等を聴取しています。			
課題	ワークショップ等は日程等（時間・場所）によって参加できない層があること、また、アンケート等は紙媒体による手法は集計等に時間を要しています。			
目標	多くの市民から多様な意見を聴取できるよう、デジタル技術を活用した新たな手法の導入を進めていきます。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	デジタル技術による様々な方法を用いた市民意見の聴取・施策等への反映等に係る研究・試行等			
			第8次総合計画の策定に向けた意見等の聴取・計画への反映	

取組名	デジタル技術の活用による公金納付の利便性、収納率、業務効率化を向上させる取組			
担当部署	税務課			
現状	舞鶴市市税等クレジット収納の実施			
課題	地方税共通納税システムの拡大等、他の機関の動きと調整し、推進します。			
目標	クレジット収納利用状況を把握し、地方税共通納税システム等、他の機関の動きを見て推進することで市の収納率を上げ、窓口以外の収納の割合の向上を目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	地方税共通納税システム等、他の機関の動きを見つつ、推進			
	状況把握、研究			

目指す姿② 内部事務システムの効率的・効果的な運用

取組名	内部事務システムの効率的・効果的な運用			
担当部署	デジタル推進課、システム所管課			
現状	職員が事務をするために利用している内部事務システムを令和3（2021）年度から順次更新しています。今までそれぞれ独立したシステムだったものを、一元化し、各システム間の連携を強化しました。令和4（2022）年度は段階的な電子決裁の利用と、備品管理の電子化が完了し、令和5（2023）年度は財務会計システム、庶務事務システムを新システムで利用開始しています。			
課題	電子決裁の活用の増加には、システム内連携や必要添付資料の精査等、運用面での課題が残っています。			
目標	電子決裁を行う文書・財務伝票を増やし、文書の電子化によるペーパーレスを推進します。また、蓄積される利用状況等のシステムデータの利活用を検討・推進します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	電子決裁利用によるペーパーレスの推進			
	電子決裁利用の課題の整理	電子決裁利用対象の増加		

取組名	ノーコード・ローコードツールの検討			
担当部署	デジタル推進課			
現状	<p>表計算ソフトやワープロソフトなどの価格高騰、ファイルの属人化、編集時のファイル専有などの諸問題を打開するため汎用 web データベースを導入(令和元(2019)年度)。徐々にではあるが庁内にもデータベースを使って仕事する文化が醸成されつつあるところ 同時に単なる入れ物的な使い方からよりアグレッシブなアプリとしての機能が求められるようになり次のステップを検討する必要があります。</p>			
課題	<p>紙主体の業務が多いこと、業務やデータの属人化、個別のシステムの点在があるなど効率化できる業務が多数あります。</p>			
目標	<p>令和5(2023)年度にノーコード・ローコードツールのトライアルを実施するなどして有用性を確かめ、令和6(2024)年度以降に導入して全庁に散っている業務改善に取り組み職員負担を軽減させ、できた時間で市民サービスの向上を目指します。</p>			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	<p>ツールのトライアル、検証</p> <p>ツールの導入・運用</p> <p>効率的な利用方法の習熟</p> <p>効率的な利用方法の習熟</p> <p>効率的な利用方法の習熟</p>			

目指す姿③ 職員の情報スキルの向上

取組名	BI ツールを利用した分析・活用能力の育成			
担当部署	デジタル推進課、人事課			
現状	様々なデータを基に分析・可視化を行える BI ツールを導入しました。活用頻度が高いと思われる部署を中心に、ハンズオンセミナーの受講やツールの活用を進めています。			
課題	一部の限られた職員しかツールを利用できていない状況です。また、必要性についての職員の理解度に大きな差があります。			
目標	ツールの学習機会を増やし、利用できる職員の人数の増加を目指すとともに、職員の理解度の増進のために啓発します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	研修回数の増加			
	庁内向けニュース等での啓発、利用結果の共有			

取組名	職員のデジタルリテラシーの向上			
担当部署	デジタル推進課			
現状	内部事務やノーコード・ローコードツール、電子申請システムなど多種多様なシステムを導入し専門知識がなくてもデジタルツールが利用できる環境を用意しています。			
課題	業務改善に取り組む際に業務の可視化ができていないケースやトータルでサービスがデザインできていない、サービスデザイン思考になっていない部署があります。			
目標	令和6（2024）年度中にデジタル人材を確保し、各業務の可視化ができるよう業務フローの書き方のレクチャーを行います。またその業務の可視化から、サービスデザイン思考でデジタル活用ができるように、職員向けの教育機会を創出します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	デジタル人材の確保準備	デジタル人材と協力して庁内のモデル課での BPR の実施と課員への教育		
		BPR 研修の実施	BPR 研修の実施	BPR 研修の実施

目指す姿④ AI等先進技術の積極的な活用

取組名	AIチャットボット			
担当部署	広報広聴課			
現状	令和2(2020)年10月から本格導入し、現在もホームページにフローティングするなど運用しています。			
課題	まだ答えられない質問や対応できていない項目があります。			
目標	ほかの課が進めるオンライン手続きと結びつけるなど、さらなる市民サービスの向上を目指します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	QAを拡充しつつ、各課と連携を進める			
	オンライン手続きの把握と新規QAの拡充			
見込み値	内容			2022
	年間の質問対応数			9,400
	2023	2024	2025	2026
	12,000	12,000	12,000	12,000

取組名	生成AIの業務利用			
担当部署	デジタル推進課			
現状	ChatGPTについて令和5(2023)年7月から、AI音声文字起こしについて令和5(2023)6月からトライアルを実施し、業務に活用できるかどうかの検証を進めています。			
課題	生成AIについては、使い方や利用シーンが理解できている人とできていない人の職員の差があります。また利用しているツールの性質上、内部情報を学習させることができないため、より活用が図れるツールの情報収集も必要と考えます。			
目標	生成AIを利用するシーンや効果的な活用方法を周知し、利用を促進させ業務の効率化に取り組みます。また内部の情報を学習させられるツールの検討、テキストベース以外の生成AIのなど業務に使えるツールがないか情報収集します。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	生成AIの業務利用の促進、利用職員数の上昇			
	生成AIの情報収集	生成AIの情報収集	生成AIの情報収集	生成AIの情報収集

目指す姿⑤ 情報セキュリティの強化

取組名	技術的対策のアップデート			
担当部署	デジタル推進課			
現状	三層分離されたネットワークにおいては、一定のセキュリティ水準は確保できている。			
課題	今後、新たな脅威への対応、また、持続可能な業務体制を構築していくうえで、質の高いクラウドサービスを利用していく必要も出てくるが、インターネットへの接続に対する庁内ネットワークのセキュリティ対策のアップデートが求められる。			
目標	働き方の変化に合わせた新たなネットワークの構成、また、それに伴うセキュリティ対策を取り入れ、効率化とセキュリティの両立を図る。 三層分離のネットワークは維持しつつ、ゼロトラストを意識したセキュリティ対策の導入を推進する。			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	新ネットワーク構成、セキュリティ対策の検討	新ネットワーク構築 セキュリティ対策導入		

取組名	組織ルールの整備・見直し			
担当部署	デジタル推進課			
現状	舞鶴市セキュリティポリシーは策定済（平成 18（2006）年度） 総務省が策定するガイドラインに合わせ、本市セキュリティポリシーも改正を重ねている。			
課題	セキュリティポリシーは総務省のガイドラインに合わせ改訂されているが、 規程、規則の改正が追い付いていない。			
目標	・総務省ガイドラインに合わせたセキュリティポリシーの最新化 ・庁内ネットワーク、端末を管理する規程、規則を現状に則した内容に改正			
スケジュール	2023	2024	2025	2026
	セキュリティポリシー改正	セキュリティポリシー改正	セキュリティポリシー改正	セキュリティポリシー改正
	ネットワーク管理規程等の改正	新しいネットワーク管理規程等の施行		

取組名	組織対応能力の向上			
担当部署	デジタル推進課			
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員、会計年度任用職員へのセキュリティ研修。 ・全職員を対象としたセキュリティ研修を開催。(年1回) ・デジタル推進課配属職員には、セキュリティ対応能力向上のため国が開催するセキュリティ研修に参加。(不定期) 			
課題	<p>全職員を対象としたセキュリティ研修の内容、構成に苦慮している。 職員のセキュリティ意識向上が不可欠。 また、人事異動で新たに配属される職員のセキュリティインシデント対応能力の向上が求められる。</p>			
目標	<p>職員のセキュリティ意識向上に向けた、以下の研修等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル推進課職員のCyder受講(年間1~2名) ・標的型メール訓練の実施(年2回) ・セキュリティ研修の実施(総務省アドバイザー制度等の活用) 			
スケジュール	2023	2024	2025	2026